

令和4年度

財 務 諸 表

第19期事業年度

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	20
(2) たな卸資産の明細	21
(3) 無償使用国有財産等の明細	21
(4) PFIの明細	21
(5) 有価証券の明細	
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	22
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	22
(6) 引当特定資産の明細	23
(7) 出資金の明細	23
(8) 長期貸付金の明細	23
(9) 借入金の明細	23
(10) 国立大学法人等債の明細	23
(11) 引当金の明細	
(11)－1 引当金の明細	24
(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	24
(11)－3 退職給付引当金の明細	24
(12) 資産除去債務の明細	25
(13) 保証債務の明細	25
(14) 目的積立金の取崩しの明細	26
(15) 業務費及び一般管理費の明細	27
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)－1 運営費交付金債務	31
(16)－2 運営費交付金収益	31
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)－1 施設費の明細	32
(17)－2 補助金等の明細	33
(18) 役員及び教職員の給与の明細	35
(19) 開示すべきセグメント情報	36
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)－1 寄附金債務の明細	40
(20)－2 寄附金の受入額の明細	40
(21) 受託研究の明細	41
(22) 共同研究の明細	41
(23) 受託事業等の明細	41
(24) 科学研究費助成事業等の明細	42
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25)－1 現金及び預金	43
(25)－2 未収附属病院収入	43
(25)－3 未払金	43
(26) 特定関連会社に関する明細	44
(27) 関連公益法人等に関する明細	45

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		241,705,633
建物	172,510,651	
建物減価償却累計額	△101,150,453	
建物減損損失累計額	△699,354	70,660,843
構築物	12,999,769	
構築物減価償却累計額	△8,414,942	
構築物減損損失累計額	△19,166	4,565,661
機械装置	107,199	
機械装置減価償却累計額	△106,931	269
工具器具備品	70,703,809	
工具器具備品減価償却累計額	△59,100,145	11,603,664
図書		10,418,423
美術品・收藏品		909,118
船舶	253,597	
船舶減価償却累計額	△253,441	157
車両運搬具	377,603	
車両運搬具減価償却累計額	△347,448	30,155
建設仮勘定		9,412,144
その他の有形固定資産		6,924
有形固定資産合計		349,312,990
2 無形固定資産		
商標権		1,845
特許権		145,470
借地権		235,000
電気施設利用権		7,433
ソフトウェア		191,075
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		273,924
その他の無形固定資産		188,803
無形固定資産合計		1,052,098
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,201,691
関係会社株式		1,000
減価償却引当特定資産(注)		472,673
長期前払費用		4,140
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	61,990	
貸倒引当金	△61,990	-
長期未収附属病院収入	15,311	
徴収不能引当金	△15,311	-
その他の投資等		4,432
投資その他の資産合計		2,683,936
固定資産合計		353,049,025
II 流動資産		
現金及び預金		48,934,745
未収学生納付金収入		182,705
未収附属病院収入	6,905,278	
徴収不能引当金	△6,563	6,898,715
未収金	2,618,383	
貸倒引当金	△2,691	2,615,691
有価証券		499,999
たな卸資産		54,172
医薬品及び診療材料		277,618
前渡金		7,715
前払費用		92,460
未収収益		10,786
その他の流動資産		52,007
流動資産合計		59,626,614
資産合計		412,675,639

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	1,783,185	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	39,544	
長期借入金	10,765,736	
国立大学法人等債	20,000,000	
長期リース債務	2,015,857	
長期PFI債務	14,525,380	
退職給付引当金	1,173,621	
資産除去債務	167,361	
その他の固定負債	1,683,902	
固定負債合計		52,154,586

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	1,338,017	
預り施設費(注)	1,798,080	
預り補助金等(注)	288,842	
寄附金債務(注)	6,478,409	
前受受託研究費(注)	959,331	
前受共同研究費(注)	1,466,248	
前受受託事業費等(注)	166,778	
前受金	195,548	
科学研究費助成事業等預り金	910,804	
預り金	1,372,246	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	40,553	
一年以内返済予定長期借入金	109,283	
リース債務	654,854	
PFI債務	1,463,118	
未払金	13,967,130	
未払費用	26,122	
未払消費税等	61,390	
賞与引当金	788,059	
資産除去債務	435,280	
流動負債合計		32,520,091
負債合計		84,674,677

純資産の部

I 資本金

政府出資金	229,233,303	
資本金合計		229,233,303

II 資本剰余金

資本剰余金	156,709,438	
減価償却相当累計額(注)(△)	△83,606,244	
減損損失相当累計額(注)(△)	△674,854	
利息費用相当累計額(注)(△)	△25,842	
除売却差額相当累計額(注)(△)	△6,718,886	
資本剰余金合計		65,683,611

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	9,411,963	
当期末処分利益	23,672,086	
(うち当期総利益	23,672,086)	
利益剰余金合計		33,084,048
純資産合計		328,000,962
負債純資産合計		412,675,639

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		8,119,234	
研究経費		6,778,684	
診療経費			
材料費	16,211,229		
委託費	4,353,318		
設備関係費	4,564,812		
研修費	10		
経費	1,340,868	26,470,237	
教育研究支援経費			2,207,829
受託研究費			4,651,742
共同研究費			1,704,724
受託事業費等			1,082,191
役員人件費			234,805
教員人件費			
常勤教員給与	26,334,941		
非常勤教員給与	556,094	26,891,035	
職員人件費			
常勤職員給与	19,235,059		
非常勤職員給与	3,478,608	22,713,667	100,854,148
一般管理費			2,896,621
財務費用			
支払利息		408,591	
その他財務費用		122,551	531,142
雑損			31,071
経常費用合計			104,312,982
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			34,942,884
授業料収益			8,455,876
入学金収益(注1)			1,358,013
検定料収益			299,456
附属病院収益			38,567,937
受託研究収益(注1)			5,841,702
共同研究収益(注1)			2,041,369
受託事業等収益(注1)			1,170,344
施設費収益			161,491
補助金等収益(注1)			6,013,269
寄附金収益(注1)			3,394,558
財務収益			
受取利息	5,032		
有価証券利息	72		
為替差益	6,050	11,154	
雑益			
公開講座収入	73,396		
財産貸付料収入	258,709		
学生寄宿舎収入	720,907		
職員宿舎料収入	114,993		
文献複写料収入	3,173		
研究関連収入	984,653		
徴収不能引当金戻入	1,494		
その他の雑益	800,578	2,957,904	
経常収益合計			105,215,958
経常利益			902,976

臨時損失		
固定資産除却損		64,313
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	10,477,485	
資産見返寄附金戻入	3,194,615	
資産見返物品受贈額戻入	8,389,346	
補助金等収益	0	
その他の臨時利益	14,306	22,075,751
当期純利益		22,914,414
前中期目標期間繰越積立金取崩額		757,672
当期総利益		23,672,086

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		23,672,086
減価償却相当額	△4,536,419	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	△1,364	
除売却差額相当額	473,678	
有価証券損益相当額(確定)	—	
有価証券損益相当額(その他)	—	
賞与引当増加相当額	△63,353	
退職給付引当増加相当額	511,206	
小計		△3,616,252
施設費収益相当額		1,582,840
その他		234,820
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		21,873,494

退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは、44名、2,235千円である。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	4,157,077
当期支出額	3,295,726

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金			
	政府 出資金	資本 剰余金※	減価償却 相当累計額(△)	減損損失 相当累計額(△)	利息費用相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)
当期首残高	229,628,303	154,891,777	△79,531,274	△1,235,825	△24,478	△6,170,144
当期変動額	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位 授与機構への納付による減資	△395,000	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	1,588,019	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	461,449	560,971	-	△548,742
減価償却	-	-	△4,536,419	-	-	-
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	△1,364	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位 授与機構への納付等	-	7,367	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-
利益処分による取崩し	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	222,273	-	-	-	-
当期変動額合計	△395,000	1,817,660	△4,074,971	560,971	△1,364	△548,742
当期末残高	229,233,303	156,709,438	△83,606,244	△674,854	△25,842	△6,718,886

	III 利益剰余金				純資産 合計
	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究環境等整 備積立金	積立金	当期末処分 利益 うち当期総利益	
当期首残高	2,420,860	630,204	2,865,883	4,475,829	307,951,134
当期変動額	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-
出資金の受入	-	-	-	-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位 授与機構への納付による減資	-	-	-	-	△395,000
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-	-	1,588,019
固定資産の除売却	-	-	-	-	473,678
減価償却	-	-	-	-	△4,536,419
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	△1,364
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位 授与機構への納付等	-	-	-	-	7,367
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	10,391,908	-	△10,391,908	-	-
積立金への振替	△2,420,860	△630,204	7,526,892	△4,475,829	-
国庫納付金の納付	-	-	△867	-	△867
(2) その他	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	22,914,414	22,914,414
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△979,945	-	-	757,672	-
当期変動額合計	6,991,103	△630,204	△2,865,883	19,196,257	20,049,828
当期末残高	9,411,963	-	-	23,672,086	328,000,962

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要
政府承継	2,436,587	-	-	2,436,587	
施設費	72,201,735	1,582,840	-	73,784,574	固定資産の取得によるもの
運営費交付金	59,717,850	574	-	59,718,424	美術品の購入によるもの
授業料	4,633	-	-	4,633	
補助金等	11,268,864	-	-	11,268,864	
寄附金等	576,236	4,606	-	580,842	美術品の購入及び寄附によるもの
目的積立金	5,709,923	-	-	5,709,923	
前中期目標期間繰越積立金	1,421,341	222,273	-	1,643,615	固定資産の取得によるもの
減資差益	1,554,608	7,367	-	1,561,975	固定資産の除却によるもの
合計	154,891,777	1,817,660	-	156,709,438	

(注1) 資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額としている。

(注2) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,865,883千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益4,475,829千円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額2,420,860千円及び目的積立金の使用残額630,204千円を加えると、積立金は10,392,775千円となる。この積立金10,392,775千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は10,391,908千円であり、差し引き867千円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△17,020,641
診療業務支出	△23,058,579
人件費支出	△51,222,992
その他の業務支出	△3,066,498
運営費交付金収入	36,281,475
授業料収入	7,467,091
入学金収入	1,252,921
検定料収入	299,456
附属病院収入	37,714,634
受託研究収入	5,772,274
共同研究収入	2,137,751
受託事業等収入	1,151,211
補助金等収入	5,368,535
補助金等の精算による返還金の支出	△93,928
寄附金収入	2,945,609
その他の業務収入	3,115,630
預り金の増加	23,231
小計	9,067,181
国庫納付金の支払額	△867
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,066,313
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△8,902,086
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,348,465
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△472,673
定期預金の預入による支出	△70,500,000
定期預金の払戻による収入	33,800,000
施設費による収入	2,923,074
施設費の精算による返還金の支出	△25,772
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△386,909
資産除去債務の履行による支出	△153,450
金銭出資による支出	△1,000
その他の投資支出	△4,552
その他の投資収入	2,453
小計	△40,772,450
利息及び配当金の受取額	71,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,701,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学法人等債の発行による収入	19,877,449
長期借入れによる収入	5,193,900
長期借入金の返済による支出	△109,069
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△54,713
リース債務の返済による支出	△992,124
PFI債務の返済による支出	△1,743,135
その他の財務支出	△873,141
小計	21,299,166
利息の支払額	△426,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,872,230
IV 資金に係る換算差額	4,041
V 資金減少額	△10,758,681
VI 資金期首残高	22,040,758
VII 資金期末残高	11,282,077

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		23,672,085,784
当期総利益	23,672,085,784	
II 利益処分類		
積立金	22,267,306,386	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額	1,404,779,398	
(教育研究の質の向上及び業務運営の改善に充てるものである)		
	<u>23,672,085,784</u>	<u>23,672,085,784</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年
船舶	2～7年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を、その他有価証券については、時価法を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料：当分の間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上している。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が797,021千円減少したが、臨時利益が22,061,445千円増加したことにより、当期純利益及び当期総利益は21,264,424千円増加している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しているが、損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が6,170,144千円増加している。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額	23,048,491千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	2,155,168千円
3. 債務保証の総額	80,097千円
(対応する債務 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)	80,097千円)

4. 担保提供資産

長期借入金(大学改革支援・学位授与機構借入金)9,308,479千円(長期借入金9,287,265千円、一年以内返済予定長期借入金21,214千円)について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

① 担保に供した土地の簿価	5,016,429千円
② これに対応する借入金の額	9,308,479千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,928,047千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>6,574,697千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引)	3,353,351千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	724,273千円
---	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

382,943千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

228,605千円
4,689,172千円

6. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

本学は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,051,711 千円
退職給付費用	198,914 千円
退職給付の支払額	<u>△77,004 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,173,621 千円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	198,914 千円
----------------	------------

(3) 退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額は、277,181 千円であった。

7. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額	580,000 千円
職員宿舎用地（茨城県つくば市並木）11,142.88 m ²	

(2) 譲渡理由

職員宿舎のための用地であるが、同宿舎は建物の老朽化が著しく入居希望者もないことから、職員宿舎としての用途を廃止し、譲渡するものである。

(3) 譲渡収入の額

790,000 千円

(4) 大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,448 千円

(5) 大学改革支援・学位授与機構への納付額

386,909 千円

(6) 大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和5年3月31日

(7) 減資額

395,000 千円

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	75,927 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>21,322 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引）	54,605 千円

2. 会計基準改訂に伴う臨時利益の計上

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 10,477,485 千円、資産見返寄附金戻入 3,194,615 千円、資産見返物品受贈額戻入 8,389,346 千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	48,934,745千円
うち、定期預金	△37,652,668千円
<u>資金期末残高</u>	<u>11,282,077千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	427,371千円
図書	10,245千円
美術品	1,200千円
その他無形固定資産	9,357千円
<u>計</u>	<u>448,172千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

<u>工具器具備品</u>	<u>1,472,763千円</u>
<u>計</u>	<u>1,472,763千円</u>

3. その他の事項

- (1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- (2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。
- (3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間銀行からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人筑波大学余裕金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

また、未収附属病院収入は、筑波大学附属病院収入債権管理事務処理要領に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金、グローバルレジデンス整備資金及び職員宿舍整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。また、国立大学法人等債の用途は施設の設置若しくは整備又は設備の設置であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」、「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」及び「春日地区宿泊等複合施設整備事業」に係るものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,699,384	2,645,976	(53,408)
その他有価証券	2,224	2,224	—
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	472,673	472,673	—
(3) 未収附属病院収入	6,905,278		
徴収不能引当金(*3)	△6,563		
	6,898,715	6,898,715	—
(4) 大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	(80,097)	(81,085)	(988)
(5) 長期借入金	(10,875,020)	(11,114,182)	(239,163)
(6) 国立大学法人等債	(20,000,000)	(20,168,000)	(168,000)
(7) リース債務	(2,670,711)	(2,638,120)	32,591
(8) P F I 債務	(15,988,497)	(15,699,420)	289,077

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金 472,673 千円が含まれている。

(*3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）
相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能
なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。社債は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されている。預金は帳簿価額をもって時価としている。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、日本証券業協会が発表している公社債店頭売買参考統計値の平均値に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(減損関係)

1. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎（集合住宅）	建物	6,963	計 7,273	埼玉県坂戸市
		構築物	310		
b-1	学生宿舎（集合住宅）	建物	299,810	計 402,185	茨城県つくば市天王台2丁目
		附属設備	84,016		
		構築物	18,359		
b-2	学生宿舎（集合住宅）	建物	34,797	計 59,134	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	24,031		
		構築物	306		
b-3	学生宿舎（集合住宅）	建物	46,146	計 46,841	東京都文京区目白台3丁目
		附属設備	695		
c-1	宿泊施設（グローバルゲストハウス）	建物	110,553	計 198,715	茨城県つくば市春日1丁目
		附属設備	36,533		
		構築物	51,629		
c-2	宿泊施設（合宿所）	建物	29,254	計 47,342	茨城県つくば市天久保3丁目
		附属設備	17,871		
		構築物	217		
c-3	宿泊施設（菅平高原実験所）	建物	3,492	計 5,810	長野県上田市
		附属設備	2,318		
d-1	センター（研究基盤総合センター（低温部門））	建物	8,163	計 25,191	茨城県つくば市天王台1丁目
		附属設備	12,206		
		構築物	4,822		

d-2	センター（グローバル・コミュニケーション教育センター）	建物	342,706	計	茨城県つくば市天久保3丁目
		附属設備	282,955		
		構築物	42,083		
				667,744	
e-1	運動施設（野外活動実習場）	構築物	3,082	計	茨城県つくば市天久保3丁目
				3,082	
e-2	運動施設（第二トレーニング室（春日））	建物	1,291	計	茨城県つくば市春日1丁目
		構築物	102		
合計				1,464,710	

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ①aの職員宿舎（集合住宅）については、居住していた教員の退職、転職により入居者が減少し減損の兆候が認められた。
- ②bの学生宿舎（集合住宅）については、新型コロナウイルス感染症予防対策により入居者が減少したため減損の兆候が認められた。また、b-2の4棟は入居者減少による光熱水費削減のため令和3年4月から入居を停止したため減損の兆候が認められた。
- ③cの宿泊施設、d-2のセンター（グローバル・コミュニケーション教育センター）、eの運動施設については、新型コロナウイルス感染症予防対策により利用制限をしていたため減損の兆候が認められた。
- ④d-1のセンター（研究基盤総合センター（低温部門））は、新型コロナウイルス感染症予防対策による利用制限及び国際情勢によるヘリウム単価の上昇により利用率が減少したため減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ①aの職員宿舎（集合住宅）については、建物および構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（ゴミ置場等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ②bの学生宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（冷暖房装置等）及び構築物（自転車置場等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③c-1の宿泊施設（グローバルゲストハウス）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（衛生設備等）及び構築物（電力線路等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ④c-2の宿泊施設（合宿所）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（水道等）及び構築物（諸作業装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑤c-3の宿泊施設（菅平高原実験所）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（通風装置等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑥d-1のセンター（研究基盤総合センター（低温部門））については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（下水等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑦d-2のセンター（グローバル・コミュニケーション教育センター）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（エレベータ等）及び構築物（電力線路等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑧e-1の運動施設（野外活動実習場）については、建物と補完的な関係を有する構築物（排水設備等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑨e-2の運動施設（第二トレーニング室（春日））については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（下水）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

（4）減損の認識に至らなかった理由

- ①aの職員宿舎（集合住宅）については、新規採用者に利用案内を行い使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。
- ②bの学生宿舎（集合住宅）については、新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、海外からの入国規制も通常に戻り令和4年10月の秋入学者もコロナ禍前の状況に戻ったこと、また、継続入居についての周知を行うことにより、使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。
- ③cの宿泊施設、dのセンター及びeの運動施設については、新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたことにより使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を1年～26年と見積もり、割引率は、0%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	229,391千円
新規取得等による増加額	90,056千円
時の経過による調整額	1,364千円
見積りの変更による増加額	435,280千円
資産除去債務の履行による減少額	153,450千円
期末残高	602,641千円

4. 資産除去債務の見積りの変更

吾妻2丁目職員宿舎について、資産の除去時点において必要とされる除去費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更をしている。見積りの変更による増加額435,280千円を変更前の資産除去債務残高に加算している。

5. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

（1）放射線発生装置

放射線発生装置については、装置撤去時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、使用期間が長期に及び、撤去等の予定もないことから、放射線管理区域内の装置撤去時にかかる汚染レベルを把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

（2）建物等の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
31,348,606	△420,940	30,927,667	32,455,158

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加	17,908千円
減価償却等による減少	438,848千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する令和4事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
811,109	972,359 (うち、減価償却相当額 219,916)	—

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト) (単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	104,377,295
(2) (控除) 自己収入等	<u>△69,596,368</u>
業務費用合計	34,780,927

II 資本剰余金を減額したコスト等

3,616,252

III 機会費用

国または地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,555
政府出資の機会費用	935,155
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取 引の機会費用	—
	<u>936,710</u>

IV (控除) 国庫納付額

—

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に
帰せられるコスト

39,333,889

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の利回りを参考に 0.320% で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の利回りを参考に 0.320% で計算している。

(注) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするもの 3,273,788 千円、資産見返寄附金戻入 3,194,615 千円が含まれている。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生するものは次のとおりである。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
統合医療情報システム賃貸借	6,135,360	6,135,360

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示している。

令和4年度

附属明細書

第19期事業年度

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

筑波大学
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	119,109,018	1,741,454	203,546	120,646,926	73,575,552	4,303,512	658,882	—	46,412,491	
構築物	8,333,585	178,399	42,162	8,469,822	5,972,686	211,738	15,972	—	2,481,164	
工具器具備品	4,167,094	—	285,272	3,881,822	3,812,452	21,169	—	—	69,370	
船舶	241,653	—	1,243	240,410	240,410	—	—	—	0	
計	131,851,350	1,919,853	532,223	133,238,980	83,601,100	4,536,419	674,854	—	48,963,026	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	51,660,007	214,238	10,521	51,863,725	27,574,901	2,064,497	40,472	—	24,248,352	
構築物	4,412,618	117,330	—	4,529,948	2,442,256	194,993	3,194	—	2,084,497	
機械装置	107,199	—	—	107,199	106,931	861	—	—	269	
工具器具備品	64,243,150	6,069,630	3,490,793	66,821,987	55,287,693	5,068,492	—	—	11,534,294	
図書	10,388,392	52,369	22,339	10,418,423	—	—	—	—	10,418,423	
船舶	13,028	159	—	13,187	13,030	67	—	—	157	
車両運搬具	390,527	8,272	21,196	377,603	347,448	8,772	—	—	30,155	
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	131,214,921	6,461,998	3,544,847	134,132,072	85,772,259	7,337,682	43,666	—	48,316,147	
有形固定資産 (非償却資産)										
土地	243,052,830	—	1,347,197	241,705,633	—	—	—	—	241,705,633	
美術品・收藏品	921,424	2,074	14,380	909,118	—	—	—	—	909,118	
建設仮勘定	3,073,750	6,340,872	2,478	9,412,144	—	—	—	—	9,412,144	
その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	6,924	
計	247,054,927	6,342,946	1,364,055	252,033,818	—	—	—	—	252,033,818	
有形固定資産合計										
土地	243,052,830	—	1,347,197	241,705,633	—	—	—	—	241,705,633	
建物	170,769,025	1,955,692	214,066	172,510,651	101,150,453	6,368,009	699,354	—	70,660,843 (注)	
構築物	12,746,203	295,728	42,162	12,999,769	8,414,942	406,731	19,166	—	4,565,661	
機械装置	107,199	—	—	107,199	106,931	861	—	—	269	
工具器具備品	68,410,243	6,069,630	3,776,065	70,703,809	59,100,145	5,089,661	—	—	11,603,664 (注)	
図書	10,388,392	52,369	22,339	10,418,423	—	—	—	—	10,418,423	
美術品・收藏品	921,424	2,074	14,380	909,118	—	—	—	—	909,118	
船舶	254,681	159	1,243	253,597	253,441	67	—	—	157	
車両運搬具	390,527	8,272	21,196	377,603	347,448	8,772	—	—	30,155	
建設仮勘定	3,073,750	6,340,872	2,478	9,412,144	—	—	—	—	9,412,144	
その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	6,924	
計	510,121,198	14,724,797	5,441,126	519,404,870	169,373,359	11,874,102	718,521	—	349,312,990	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の無形固定資産	5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	
計	5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
商標権	6,103	572	—	6,675	4,830	187	—	—	1,845	
特許権	456,498	42,724	69,243	429,978	284,509	39,771	—	—	145,470	
電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	42,884	3,354	—	—	7,433	
ソフトウェア	876,392	80,983	7,583	949,792	758,716	78,331	—	—	191,075	
その他の無形固定資産	383,998	105,236	5,835	483,399	297,066	61,090	—	—	186,333	
計	1,773,307	229,514	82,661	1,920,161	1,388,005	182,735	—	—	532,156	
無形固定資産 (非償却資産)										
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	235,000	
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	8,549	
特許権仮勘定	231,216	106,873	64,164	273,924	—	—	—	—	273,924	
その他の仮勘定	—	572	572	—	—	—	—	—	—	
その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	2,469	
計	477,234	107,444	64,736	519,942	—	—	—	—	519,942	
無形固定資産合計										
商標権	6,103	572	—	6,675	4,830	187	—	—	1,845	
特許権	456,498	42,724	69,243	429,978	284,509	39,771	—	—	145,470	
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	235,000	
電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	42,884	3,354	—	—	7,433	
ソフトウェア	876,392	80,983	7,583	949,792	758,716	78,331	—	—	191,075	
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	8,549	
特許権仮勘定	231,216	106,873	64,164	273,924	—	—	—	—	273,924	
その他の仮勘定	—	572	572	—	—	—	—	—	—	
その他の無形固定資産	391,612	105,236	5,835	491,013	302,210	61,090	—	—	188,803	
計	2,255,686	336,958	147,397	2,445,247	1,393,149	182,735	—	—	1,052,098	
投資その他の資産										
投資有価証券	2,699,630	2,291	500,229	2,201,691	—	—	—	—	2,201,691	
関係会社株式	—	1,000	—	1,000	—	—	—	—	1,000	
減価償却引当特定資産	—	472,673	—	472,673	—	—	—	—	472,673	
長期前払費用	2,002	35,555	33,417	4,140	—	—	—	—	4,140	
繰上償却、再生債権、更生債権その他これらに類する債権	72,243	—	10,253	61,990	—	—	—	—	61,990	
貸倒引当金	△72,243	—	△10,253	△61,990	—	—	—	—	△61,990	
長期未収附属病院収入	33,869	2,952	21,509	15,311	—	—	—	—	15,311	
徴収不能引当金	△33,869	△2,952	△21,509	△15,311	—	—	—	—	△15,311	
その他の投資等	3,562	912	43	4,432	—	—	—	—	4,432	
計	2,705,193	512,432	533,689	2,683,936	—	—	—	—	2,683,936	

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用 244,627千円、研究用 809,791千円、診療用 37,197千円、教育研究支援用 58,875千円、一般管理用 805,202千円
工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用 371,146千円、研究用 1,648,758千円、診療用 1,735,100千円、教育研究支援用 1,254,699千円、受託研究用 797,061千円、共同研究用 199,530千円、委託事業用 35,176千円、一般管理用 28,160千円

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	16,594	13,098	—	9,568	471	19,653
	貯蔵品	29,474	144,902	—	139,854	2	34,519
	小計	46,068	158,000	—	149,422	474	54,172
医薬品及び診療材料	医薬品	172,930	9,078,468	—	9,050,774	108	200,516
	診療材料	63,731	6,228,067	—	6,211,482	3,214	77,102
	小計	236,661	15,306,535	—	15,262,256	3,322	277,618
合 計	282,729	15,464,535	—	15,411,678	3,796	331,790	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産の評価損の価額を記載している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管埋設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		18	(注)
	案内標示塔基礎設置	茨城県つくば市天王台1-1-1	6.00		1	条例による料金
	情報通信管路設置	茨城県つくば市春日1-2	14.80		4	条例による料金
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5丁目12-1地先	160.00		27	条例による料金
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	117.50		20	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金
	專用河川海水導入管埋設敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	排水管	東京都文京区大塚3-30	11.73		425	条例による料金
	マンホール	東京都文京区大塚3-30	4.49		61	条例による料金
	小貝川東部浄化センター敷地	茨城県筑西市中上野字小芝原2641-1、2655-2	460.00		200	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	12.50		36	民間参考事例による料金
	小 計		1,161.01		891	
	建 物	合同宿舎	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	64.24	鉄筋コンクリート造	664
小 計			64.24		664	
合 計			1,225.25		1,555	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0.320%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1~令和14.3.31	
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	つくばグローバル アカデミックサービス株式会社	平成27.8.19~令和30.3.31	
筑波大学春日地区宿泊等複合施設整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	大和ハウス工業株式会社	令和1.9.20~令和38.3.31	
筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業	新陽子線棟〔仮称〕の整備 既存陽子線棟の改修 陽子線治療装置等の調達 陽子線治療装置等の運転・保守管理 施設維持管理 業務全体の管理調整	BTO方式	株式会社日立製作所	令和3.9.30~令和27.6.30	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国債(20年) 第62回	499,950	500,000	499,999	-	
計	499,950	500,000	499,999	-	
(控除)引当特定資産に含ま れている額	-	-	-	-	
貸借対照表計上額			499,999		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有目的債券						
利付国債(20年) 第144回	299,493	300,000	299,746	-		
日本高速道路(20年) 第208回	399,328	400,000	399,639	-		
(株)かんぽ生命保険 第1回劣後債	300,000	300,000	300,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
東京電力パワーグリッド㈱ 第26回社債	300,000	300,000	300,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
東京電力パワーグリッド㈱ 第29回社債	100,000	100,000	100,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
九州電力㈱ 第487回社債	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
三菱地所(株) 第133回社債	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
JP Morgan Chase&CO. ユーロ円建債券	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
東京地下鉄(株) 第42回社債	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
計	2,198,821	2,200,000	2,199,385	-		
その他有価証券		時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘要
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,455	2,224	2,224	-	-	(注)
ピクシーダストテクノロジーズ(株) 新株予約権	0	-	0	-	-	
TNAX Biopharma(株) 新株予約権	0	-	0	-	-	
CrestecBio(株) 新株予約権	82	-	82	-	-	
計	2,536	2,224	2,306	-	-	
(控除)引当特定資産に含ま れている額	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額			2,201,691			

(注) 現物寄附により取得したものであり、取得価額と時価の差額△231千円は寄附金債務として負債に計上している。

銘柄	取得価額	純資産に持ち分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
関係会社株式					
つくばツインスパーク㈱	1,000	4,520	1,000	-	(注)
計	1,000	4,520	1,000	-	
貸借対照表計上額			1,000		

(注) 本学の財務諸表提出日現在において、つくばツインスパーク㈱の令和4事業年度決算が確定していないため、「純資産に持ち分割合を乗じた価格」は、令和4事業年度の試算表に基づき算定している。

(6) 引当特定資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	—	472,673	—	472,673	
計	—	472,673	—	472,673	

(7) 出資金の明細

該当事項なし

(8) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(9) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	1,012,774	—	50,632	962,142	0.314	令和24.3	(注)
職員宿舍改修	641,622	—	37,223	604,398	0.173	令和21.3	(注)
大学改革支援・学位授与機構借入金	4,135,793	5,193,900	21,214	9,308,479	0.808	令和35.3	(注)
小 計	5,790,189	5,193,900	109,069	10,875,020			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	134,810	—	54,713	80,097	1.154	令和8.9	(注)
計	5,924,999	5,193,900	163,783	10,955,116			

(注) 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は次のとおりである。

筑波大学グローバルレジデンス整備事業	50,781 千円
職員宿舍改修	37,288 千円
大学改革支援・学位授与機構借入金	21,214 千円
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	40,553 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(10) 国立大学法人等債の明細

筑波大学

(単位：千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
第1回国立大学法人筑波大学債券	—	20,000,000	—	20,000,000	1.619	令和44.3	(注)
計	—	20,000,000	—	20,000,000			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

第1回国立大学法人筑波大学債券	— 千円
-----------------	------

(11) 引当金の明細
 (11) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	730,218	788,059	730,218	—	788,059	
環境対策引当金	161	—	161	—	—	
計	730,379	788,059	730,379	—	788,059	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	72,243	△10,253	61,990	72,243	△10,253	61,990	(注)
長期未収附属病院収入	33,869	△18,557	15,311	33,869	△18,557	15,311	(注)
長期未収金	—	—	—	—	—	—	(注)
未収附属病院収入	6,051,268	854,010	6,905,278	10,291	△3,729	6,563	(注)
未収金	1,782,474	835,908	2,618,383	4,218	△1,527	2,691	(注)
計	7,939,854	1,661,107	9,600,962	120,622	△34,066	86,556	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,051,711	198,914	77,004	1,173,621	
退職一時金に係る債務	1,051,711	198,914	77,004	1,173,621	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,051,711	198,914	77,004	1,173,621	

(12) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	79,026	436,644	—	515,670	基準第85特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,350	—	—	2,350	基準第85特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,621	—	—	84,621	基準第85特定対象
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	90,056	153,450	—	基準第85特定対象外
計	229,391	526,700	153,450	602,641	

(13) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件，千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	134,810	—	—	1	54,713	1	80,097	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						計
	授業料免除実施経費	設備災害復旧経費	退職手当	年俸制導入促進費	病院再開発整備事業	その他	
工具器具備品	-	-	-	-	25,573	-	25,573
医療用機器	-	-	-	-	193,433	-	193,433
ソフトウェア	-	-	-	-	3,268	-	3,268
小計	-	-	-	-	222,273	-	222,273
研究経費	-	2,564	-	-	-	-	2,564
修繕費	-	2,564	-	-	-	-	2,564
診療経費	-	-	-	-	162,812	-	162,812
その他委託費	-	-	-	-	156,479	-	156,479
保守費	-	-	-	-	715	-	715
消耗品費	-	-	-	-	535	-	535
備品費	-	-	-	-	5,083	-	5,083
教員人件費	-	-	3,694	12,939	-	-	16,633
常勤教員給与	-	-	3,694	12,939	-	-	16,633
給料	-	-	-	12,939	-	-	12,939
退職給付費用	-	-	3,694	-	-	-	3,694
職員人件費	-	-	574,591	-	-	-	574,591
常勤職員給与	-	-	574,591	-	-	-	574,591
退職給付費用	-	-	574,591	-	-	-	574,591
一般管理費	1,072	-	-	-	-	-	1,072
水道光熱費	1,072	-	-	-	-	-	1,072
小計	1,072	2,564	578,285	12,939	162,812	-	757,672
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	2,420,860	2,420,860
合計	1,072	2,564	578,285	12,939	385,086	2,420,860	3,400,805

教育経費				
消耗品費			714,899	
備品費			293,708	
印刷製本費			72,001	
水道光熱費			1,271,281	
旅費交通費			283,807	
通信運搬費			81,498	
賃借料			35,732	
車両燃料費			1,760	
保守費			87,566	
修繕費			213,146	
PFI費用			149,816	
損害保険料			7,699	
広告宣伝費			85,882	
行事費			20,056	
諸会費			49,521	
会議費			1,007	
報酬・委託・手数料			1,523,794	
奨学費			2,103,609	
減価償却費			943,929	
貸倒損失			4,243	
租税公課			1,790	
出版物費			8,479	
研修費			23,954	
雑費			140,059	8,119,234
研究経費				
消耗品費			846,267	
備品費			591,285	
印刷製本費			24,051	
水道光熱費			1,264,679	
旅費交通費			259,435	
通信運搬費			40,336	
賃借料			187,636	
車両燃料費			287	
福利厚生費			14	
保守費			143,794	
修繕費			327,701	
棚卸評価損			471	
損害保険料			2,359	
広告宣伝費			33,465	
行事費			230	
諸会費			100,560	
会議費			999	
報酬・委託・手数料			1,294,058	
減価償却費			1,549,772	
租税公課			3,673	
交際費			99	
出版物費			4,419	
研修費			9,827	
雑費			93,269	6,778,684
診療経費				
材料費				
医薬品費	9,523,447			
診療材料費	6,237,457			
備品費	216,814			
給食用材料費	233,510		16,211,229	
委託費				
検査委託費	1,001,772			
給食委託費	86,750			
寝具委託費	40,930			
医事委託費	641,583			
清掃委託費	359,608			
保守委託費	308,397			
その他の委託費	1,914,277		4,353,318	
設備関係費				
減価償却費	3,192,420			
機器賃借料	402,435			
地代家賃	3,127			

修繕費		183,804		
車両関係費		153		
保守費		782,872	4,564,812	
研修費			10	
経費				
消耗品費		232,671		
備品費		125,234		
印刷製本費		23,705		
水道光熱費		500,426		
旅費交通費		1,497		
通信運搬費		44,125		
賃借料		18,121		
福利厚生費		797		
PFI事業維持管理経費等		308,256		
保守費		5,568		
損害保険料		17,853		
広告宣伝費		4,168		
諸会費		1,887		
会議費		6		
報酬・委託・手数料		15,657		
職員被服費		8,736		
租税公課		61		
雑費		32,101	1,340,868	26,470,237
教育研究支援経費				
消耗品費			230,178	
備品費			67,128	
印刷製本費			3,014	
水道光熱費			245,074	
旅費交通費			11,813	
通信運搬費			13,532	
賃借料			157,246	
車両燃料費			2,624	
福利厚生費			37	
保守費			221,010	
修繕費			75,839	
損害保険料			678	
広告宣伝費			7,305	
諸会費			3,590	
会議費			11	
報酬・委託・手数料			186,872	
減価償却費			343,268	
出版物費			851	
租税公課			50,005	
研修費			2,524	
雑費			585,230	2,207,829
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	524,817			
賞与	2,872			
賞与引当金繰入額	204			
法定福利費	79,295	607,188		
非常勤教員給与				
給料	70,602			
法定福利費	6,084	76,686	683,874	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	220,940			
賞与	840			
賞与引当金繰入額	502			
法定福利費	34,927	257,209		
非常勤職員給与				
給料	126,540			
法定福利費	7,801	134,341	391,550	
消耗品費			645,595	
備品費			173,039	
印刷製本費			2,015	
水道光熱費			2,085	
旅費交通費			131,828	
通信運搬費			11,444	
賃借料			31,959	

車両燃料費				8	
保守費				18,626	
修繕費				37,472	
損害保険料				240	
広告宣伝費				8,502	
諸会費				17,378	
会議費				400	
報酬・委託・手数料				1,405,777	
減価償却費				947,070	
雑費				142,882	4,651,742
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	216,281				
賞与	1,951				
賞与引当金繰入額	767				
法定福利費	29,364	248,363			
非常勤教員給与					
給料	66,993				
法定福利費	5,704	72,698		321,060	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	77,260				
法定福利費	11,958	89,218			
非常勤職員給与					
給料	97,923				
法定福利費	6,867	104,791		194,008	
消耗品費				308,321	
備品費				129,953	
印刷製本費				1,455	
水道光熱費				28,768	
旅費交通費				60,521	
通信運搬費				5,501	
賃借料				25,919	
車両燃料費				2	
保守費				9,585	
修繕費				24,674	
損害保険料				750	
広告宣伝費				356	
諸会費				12,219	
会議費				792	
報酬・委託・手数料				317,645	
減価償却費				194,782	
雑費				68,414	1,704,724
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	52,978				
賞与	5,331				
法定福利費	8,014	66,324			
非常勤教員給与					
給料	26,509				
法定福利費	2,711	29,220		95,544	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	150,378				
賞与	5,122				
法定福利費	22,331	177,830			
非常勤職員給与					
給料	46,017				
法定福利費	3,395	49,412		227,242	
消耗品費				125,791	
備品費				40,044	
印刷製本費				4,135	
水道光熱費				67,107	
旅費交通費				121,313	
通信運搬費				9,641	
賃借料				20,224	
車両燃料費				350	
保守費				3,625	
修繕費				9,695	

損害保険料			1,057	
広告宣伝費			12,502	
行事費			71	
諸会費			4,731	
会議費			1,735	
報酬・委託・手数料			226,500	
減価償却費			39,139	
雑費			71,748	1,082,191
役員人件費				
報酬			130,388	
賞与			44,215	
退職給付費用			42,829	
法定福利費			17,374	234,805
教員人件費				
常勤教員給与				
給与	16,863,657			
超過勤務手当	71,918			
賞与	4,361,341			
賞与引当金繰入	74,387			
退職給付費用	1,635,228			
法定福利費	3,328,411	26,334,941		
非常勤教員給与				
給与	539,298			
超過勤務手当	5,432			
法定福利費	11,263			
その他人件費	100	556,094		26,891,035
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	11,292,929			
超過勤務手当	1,162,562			
賞与	2,592,965			
賞与引当金繰入	690,604			
退職給付費用	1,143,989			
法定福利費	2,352,009	19,235,059		
非常勤職員給与				
給与	2,846,674			
超過勤務手当	231,223			
法定福利費	400,711	3,478,608		22,713,667
一般管理費				
消耗品費			150,862	
備品費			40,740	
印刷製本費			16,745	
水道光熱費			246,616	
旅費交通費			93,846	
通信運搬費			212,060	
賃借料			21,275	
車両燃料費			1,131	
福利厚生費			33,923	
保守費			118,793	
修繕費			155,540	
PFI費用			17,556	
損害保険料			59,412	
広告宣伝費			102,929	
行事費			7,744	
諸会費			16,411	
会議費			4,581	
報酬・委託・手数料			1,196,017	
租税公課			50,583	
減価償却費			310,039	
貸倒引当金繰入額			591	
交際費			7,322	
出版物費			7,564	
研修費			5,517	
雑費			18,822	2,896,621

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	—	36,281,475	34,942,884	574	34,943,458	1,338,017
合 計	—	36,281,475	34,942,884	574	34,943,458	1,338,017

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	31,801,774	31,801,774
業務達成基準	463,305	463,305
費用進行基準	2,677,805	2,677,805
合 計	34,942,884	34,942,884

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	—	57,600	12,489	1,811	—	43,300	
(小茂根(附特))校舎Ⅲ	68,604	212,464	—	—	—	281,068	R3年度
(小茂根(附特))校舎Ⅲ	—	98,208	—	—	—	98,208	R4年度
(大塚)基幹・環境整備(安全対策)	—	152,866	34,605	4,104	17,126	97,031	その他：17,126千円 については返還によるもの
(筑波)ライフライン再生(電気設備等)	—	699,390	555,654	43,736	—	100,000	
(筑波)基幹・環境整備(共創環境形成拠点施設)	—	44,196	42,655	1,541	—	—	
(筑波)総合研究棟改修(自然系)	—	388,160	333,717	54,443	—	—	
(筑波)総合研究棟改修(生命環境系)	—	574,308	505,453	54,701	8,646	5,509	その他：8,646千円に ついては返還によるもの
(医病)病棟B改修	71,570	—	—	—	—	71,570	R1年度
(医病)病棟B改修	219,840	—	—	—	—	219,840	R2年度
(医病)病棟B改修	285,095	—	—	—	—	285,095	R3年度
(医病)病棟B改修	—	596,460	—	—	—	596,460	R4年度
(筑波)附属病院再開発事業(PF1事業20-11)	—	99,422	98,267	1,155	—	—	
計	645,108	2,923,074	1,582,840	161,491	25,772	1,798,080	

(注) 期末残高のうち、1,754,780千円が建設仮勘定に充当されている。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	150,005	8,732	72,891	-	-	83,828	2,017	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	274,830	47,855	-	-	226,975	-	-	-
		間接	-	58,860	-	-	-	58,860	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	63,239	7,865	-	-	55,342	32	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	-	135,700	2,228	-	-	128,663	4,810	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接	-	45,368	-	-	-	45,368	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	11,999	477,665	11,726	-	-	226,442	8,176	243,320	返還額
		間接	92	2,000	-	-	-	2,092	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接	10,546	-	-	-	-	9,569	977	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接	-	1,224	-	-	-	1,224	-	-	-
		間接	-	122	-	-	-	122	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	9,500	-	-	-	8,853	647	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	-	112,500	-	-	-	98,526	13,974	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接	-	34,171	583	-	-	5,319	-	28,269	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接	-	277,529	-	-	-	276,600	929	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接	-	875	-	-	-	-	-	875	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接	-	36,500	-	-	-	36,444	56	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接	-	28,000	10,611	-	-	7,689	9,700	-	分担機関へ配分 9,700千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接	-	18,000	-	-	-	18,000	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業	厚生労働省	直接	-	16,748	550	-	-	16,198	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	1,155	-	-	-	1,155	-	-	-
		間接	-	347	-	-	-	347	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接	-	19,048	9,900	-	-	9,148	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方創生推進交付金	茨城県	直接	-	10,000	-	-	-	10,000	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若手医師海外派遣教育研修(中・長期)事業費補助金	茨城県	直接	6,120	8,000	-	-	-	7,320	-	6,800	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金	茨城県	直接	-	2,452,949	-	-	-	2,452,949	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業補助金	茨城県	直接	-	140,447	-	-	-	140,447	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県当直産科医確保支援事業費補助金	茨城県	直接	-	1,157	-	-	-	1,157	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県認知症疾患医療センター運営費補助金	茨城県	直接	-	8,074	-	-	-	8,074	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業補助金	茨城県	直接	-	1,820	-	-	-	1,820	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護師特定行為研修推進事業補助金	茨城県	直接	-	900	-	-	-	900	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県救急医療未回収医療費補てん補助金	茨城県	直接	-	1,153	-	-	-	1,153	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
周産期母子医療センター運営費補助金	茨城県	直接	—	36,083	—	—	—	36,083	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
救急患者退院コーディネーター事業費補助金	茨城県	直接	—	2,387	—	—	—	2,387	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	—	49,740	—	—	—	49,740	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
臨床研修費等補助金	茨城県	直接	—	28,024	—	—	—	28,024	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県専門医認定支援事業補助金	茨城県	直接	—	10,268	—	—	—	10,268	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県臓器移植コーディネーター設置事業費補助金	茨城県	直接	—	4,700	—	—	—	4,700	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県看護職員等処遇改善事業補助金	茨城県	直接	—	37,019	—	—	—	37,019	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	—	52,044	—	—	—	52,044	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
東京都国立高等学校等多子世帯支援補助金	東京都	直接	—	3,734	—	—	—	3,734	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）補助金	長野県	直接	9,578	—	—	—	—	—	—	9,578	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
つくば市新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	つくば市	直接	—	500	—	—	—	500	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
つくば市保育施設等物価高騰対策支援事業	つくば市	直接	—	362	—	—	—	362	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
鹿嶋市医師確保支援事業	鹿嶋市	直接	—	8,160	—	—	—	8,160	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接	—	1,017,900	1,390	—	—	955,555	60,955	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学フェロシップ創設事業	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接	—	118,707	—	—	—	117,055	1,651	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接	—	53,101	19,016	—	—	34,085	—	—	
		間接	—	11,364	—	—	—	11,364	—	—	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	—	102,658	2,607	—	—	100,050	1	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際展開を視野に次世代医療機器を研究開発できる人材の育成拠点整備事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	—	10,000	—	—	—	9,648	352	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
生命科学・創業研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	—	48,130	3,796	—	—	44,334	—	—	
		間接	—	3,963	—	—	—	3,963	—	—	
茨城県臓器移植コーディネーター・ドナー家族支援事業助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接	—	6	—	—	—	6	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
公益社団法人日本臓器移植ネットワークあっせん業務関係事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接	—	499	—	—	—	499	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人ひろしま産業振興機構	直接	—	3,143	—	—	—	3,143	—	—	
		間接	—	943	—	—	—	943	—	—	
合 計		直接経費	188,248	5,772,448	191,018	—	—	5,376,559	104,277	288,842	
		間接経費	92	77,599	—	—	—	77,691	—	—	
		計	188,340	5,850,046	191,018	—	—	5,454,250	104,277	288,842	

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額 559,019千円が含まれているため、本表の収益とは一致しない。

(注2) 期末残高は翌期への繰越額である。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(165,194)	(10)	(17,374)	(42,829)	(1)	
		165,194	10	17,374	42,829	1	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		9,408	3	—	—	—	
	計	(165,194)	(10)	(17,374)	(42,829)	(1)	
		174,602	13	17,374	42,829	1	
教 員	常 勤	(18,381,272)	(2,033)	(2,895,980)	(1,598,527)	(122)	
		21,371,302	2,457	3,328,411	1,635,228	138	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		544,830	1,267	11,263	—	—	
	計	(18,381,272)	(2,033)	(2,895,980)	(1,598,527)	(122)	
		21,916,133	3,724	3,339,675	1,635,228	138	
職 員	常 勤	(9,029,718)	(1,320)	(1,393,714)	(951,195)	(79)	
		15,739,061	2,643	2,352,009	1,143,989	172	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		3,077,897	1,851	400,711	—	—	
	計	(9,029,718)	(1,320)	(1,393,714)	(951,195)	(79)	
		18,816,958	4,494	2,752,720	1,143,989	172	
合 計	常 勤	(27,576,184)	(3,363)	(4,307,068)	(2,592,551)	(202)	
		37,275,557	5,110	5,697,794	2,822,046	311	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		3,632,136	3,121	411,974	—	—	
	計	(27,576,184)	(3,363)	(4,307,068)	(2,592,551)	(202)	
		40,907,693	8,231	6,109,768	2,822,046	311	

- (注1) 常勤役員の俸給月額、学長1,175千円、理事895千円、818千円、監事634千円であり、非常勤理事の役員手当は274千円、非常勤監事の役員手当は236千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注2) 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注3) 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注4) ()内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。
- (注5) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(単位：千円)

区 分	人文社会ビジネス科学学術院	理工情報生命学術院	人間総合科学学術院	人文・文化学群	社会・国際学群	人間学群	生命環境学群	理工学群	情報学群
業務費用									
業務費									
教育経費	210,839	1,097,659	706,125	96,661	92,238	50,316	157,916	279,468	127,378
研究経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共同研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託事業費等	3,113	29,831	7,339	—	—	—	110	20	—
人件費	74,735	218,699	362,177	10,085	14,215	12,452	13,182	18,506	14,372
一般管理費	1,658	3,487	10,344	2,558	432	3,909	4,333	5,163	2,232
財務費用	—	12	—	—	—	—	—	—	841
雑損	—	125	243	—	—	—	—	2	—
小 計	290,346	1,349,812	1,086,228	109,304	106,885	66,676	175,541	303,159	144,823
業務収益									
運営費交付金収益	△309,522	△1,030,840	△728,870	△480,855	△318,860	△262,366	△463,683	△1,014,368	△499,478
学生納付金収益	552,622	2,064,943	1,367,981	565,245	398,852	316,129	616,602	1,278,703	608,539
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共同研究収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託事業等収益	3,113	29,848	7,369	—	—	—	110	20	—
施設費収益	—	—	56	—	52	—	—	27	391
補助金等収益	26,950	249,015	135,984	29,758	23,514	14,446	27,044	55,921	28,577
寄附金収益	22,225	35,889	312,515	98	4,947	—	—	6,001	695
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	466	114	2,745	—	—	—	4	—	—
小 計	295,854	1,348,969	1,097,780	114,245	108,504	68,209	180,077	326,304	138,724
業務損益	5,509	△843	11,552	4,941	1,620	1,533	4,536	23,145	△6,099
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,136,575	2,176,698	1,581,225	505,993	448,440	422,103	888,558	958,422	216,575
構築物	26,891	28,424	27,583	31,215	15,167	19,332	12,395	5,775	557
その他の固定資産	17,206	130,914	64,747	1,367	469	3,638	14,307	34,876	123,336
流動資産	13,562	67,610	29,725	8,460	6,167	5,640	14,117	30,174	7,050
帰属資産	1,194,233	2,403,647	1,703,281	547,035	470,242	450,712	929,377	1,029,248	347,518

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	人文社会ビジネス科学学術院	理工情報生命学術院	人間総合科学学術院	人文・文化学群	社会・国際学群	人間学群	生命環境学群	理工学群	情報学群
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	9,224	61,904	34,033	4,044	2,835	2,137	8,646	14,929	36,359
減価償却相当額	90,784	169,148	131,019	36,773	27,002	34,740	123,013	131,243	17,476
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	60	—	—	—	237	72	5
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付引当増加相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

区 分	医学群	体育専門学群	芸術専門学群	グローバル教育院	総合学域群	人文社会系	ビジネスサイエンス系	数理物質系	システム情報系
業務費用									
業務費									
教育経費	238,925	65,871	90,798	447,430	32,253	19,850	5,453	8,813	12,082
研究経費	—	—	—	3,320	—	123,932	61,600	776,596	523,404
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究費	—	—	—	—	—	18,715	15,213	702,847	476,709
共同研究費	—	—	—	—	—	3,744	11,491	255,584	201,772
受託事業費等	3,028	—	—	1,032	—	69,797	—	13,376	12,333
人件費	123,435	6,881	8,810	90,180	71,220	2,127,521	758,418	2,447,920	2,491,674
一般管理費	1,928	122	1,487	478	2,831	14,524	17,202	16,918	36,597
財務費用	6	—	—	—	—	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—	22	5	96	197
小 計	367,322	72,874	101,095	542,440	106,304	2,378,104	869,381	4,222,150	3,754,769
業務収益									
運営費交付金収益	△484,522	△594,291	△192,080	100,812	△277,054	2,189,099	825,581	2,819,569	2,743,326
学生納付金収益	761,655	632,222	260,288	59,200	369,633	—	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	—	—	—	—	—	20,717	18,476	846,432	596,115
共同研究収益	—	—	—	—	—	4,493	13,268	307,735	233,100
受託事業等収益	3,331	—	—	1,032	—	75,119	—	14,230	13,750
施設費収益	—	—	—	—	—	4	—	672	353
補助金等収益	80,451	34,963	20,017	420,681	17,268	1,567	—	42,421	24,551
寄附金収益	951	—	—	1,121	—	54,315	16,087	218,434	207,740
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	1,493	—	—	—	—	66,003	14,281	162,660	116,286
小 計	363,359	72,894	88,225	582,845	109,846	2,411,315	887,693	4,412,153	3,935,222
業務損益	△3,963	19	△12,870	40,405	3,542	33,211	18,312	190,003	180,453
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	863,527	4,379	625,835	9,530	47,436	845,618	554,320	2,653,366	1,917,069
構築物	8,043	0	10,586	—	1,727	16,563	19,729	53,565	18,774
その他の固定資産	143,757	10,325	24,639	401,378	4,959	26,586	6,671	849,589	289,409
流動資産	5,775	7,544	4,230	1,730	12,972	6,880	3,704	43,021	235,954
帰属資産	1,021,102	22,247	665,290	412,638	67,094	895,648	584,424	3,599,540	2,461,206

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	医学群	体育専門学群	芸術専門学群	グローバル教育院	総合学域群	人文社会系	ビジネスサイエンス系	数理物質系	システム情報系
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	42,065	89	25,604	24,301
減価償却費	26,667	1,532	14,967	198,444	938	9,412	7,100	651,231	230,713
減価償却相当額	90,996	589	55,851	312	2,615	80,217	35,635	219,848	135,539
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	8	—	—	—	—	—	82
除売却差額相当額	13,779	—	—	—	—	—	—	—	0
賞与引当増加相当額	—	—	—	—	△336	2,829	3,748	641	7,417
退職給付引当増加相当額	—	—	—	—	1,618	△163,715	26,501	△7,543	44,711

(単位：千円)

区 分	生命環境系	人間系	体育系	芸術系	医学医療系	図書館情報メディア系	学際研究系 (生存ダイナミクス 研究センター)	計算科学研究セン ター	つくば機能植物イノ ベーション研究セン ター
業務費用									
業務費									
教育経費	10,590	9,942	8,789	8,599	15,659	3,327	—	—	—
研究経費	826,194	151,516	286,023	91,295	1,231,641	91,625	210,389	639,980	44,579
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	64,443	—	—	—	—	—	—	—	141,153
受託研究費	788,993	39,670	17,427	1,479	702,688	49,923	124,489	148,064	89,528
共同研究費	228,034	9,718	64,577	12,604	152,875	47,815	7,929	43,425	1,344
受託事業費等	32,691	10,807	26,148	16,456	120,644	4,647	—	1,519	6,898
人件費	2,516,760	1,070,697	1,355,909	727,630	3,314,995	828,891	250,201	689,699	434,040
一般管理費	168,322	11,728	23,252	144	16,830	17,664	—	—	—
財務費用	—	—	—	—	605	—	—	3,180	—
雑損	554	63	632	127	2,374	8	17	253	—
小 計	4,636,581	1,304,142	1,782,757	858,335	5,558,311	1,043,900	593,025	1,526,119	717,543
業務収益									
運営費交付金収益	2,991,032	1,143,183	1,569,361	775,204	3,655,410	893,627	397,689	898,553	514,788
学生納付金収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	970,235	45,647	24,287	1,872	908,718	65,773	157,168	171,147	111,554
共同研究収益	275,344	12,079	77,382	16,638	193,947	56,978	9,515	49,424	1,606
受託事業等収益	34,710	11,056	28,673	17,985	130,239	4,864	—	1,738	7,204
施設費収益	108,547	—	28	—	—	727	25	—	2,313
補助金等収益	68,168	4,136	4,707	1,835	113,575	3,890	18,231	15,827	5,108
寄附金収益	193,894	38,445	75,450	16,990	509,912	29,619	21,886	62,944	—
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	143,984	45,890	39,337	17,960	269,912	24,521	20,304	71,224	4,278
小 計	4,785,913	1,300,437	1,819,226	848,484	5,781,713	1,079,998	624,818	1,270,857	646,852
業務損益	149,332	△3,705	36,468	△9,850	223,403	36,099	31,793	△255,262	△70,691
土地	—	—	—	—	—	—	—	203,631	268,253
建物	2,997,544	1,498,727	1,618,757	367,550	4,159,391	462,346	629,631	429,984	451,621
構築物	125,772	51,645	22,342	4,340	73,399	814	4,939	1,705	81,731
その他の固定資産	655,565	30,147	123,650	619,601	663,439	53,037	151,919	1,196,767	80,913
流動資産	53,561	15,076	7,472	2,777	26,793	920	4	8,963	1,965
帰属資産	3,832,442	1,595,596	1,772,221	994,268	4,923,023	517,118	786,493	1,841,051	884,482

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	生命環境系	人間系	体育系	芸術系	医学医療系	図書館情報メディア系	学際研究系 (生存ダイナミクス 研究センター)	計算科学研究セン ター	つくば機能植物イノ ベーション研究セン ター
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	39,448	19,120	362	1,128	—	133	1,095	2,174	60,034
減価償却費	324,751	13,094	69,484	9,553	379,831	42,091	74,146	287,326	76,023
減価償却相当額	191,972	102,671	116,918	43,112	346,540	25,975	24,807	13,214	22,635
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	0	—	—	—	392	—	—	—	0
賞与引当増加相当額	8,750	1,916	△672	2,550	9,884	△370	3,308	5,020	△4,912
退職給付引当増加相当額	△22,924	59,212	△34,466	△53,147	△118,850	△12,043	50,000	8,539	△152,089

(単位：千円)

区 分	アイソトープ環境動態研究センター	ヒューマン・バ・パフォーマンス先端研究センター	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	—	—	483,678	973,300	5,253,961	2,865,273	8,119,234
研究経費	91,419	29,371	726,710	5,464	5,915,057	863,627	6,778,684
診療経費	—	—	26,470,237	—	26,470,237	—	26,470,237
教育研究支援経費	—	—	—	—	205,597	2,002,232	2,207,829
受託研究費	15,462	6,000	644,439	385	3,842,031	809,712	4,651,742
共同研究費	2,000	—	224,953	—	1,267,866	436,857	1,704,724
受託事業費等	—	45,453	365,727	27,660	798,628	283,564	1,082,191
人件費	194,996	20,829	16,019,588	5,972,902	42,261,618	7,577,889	49,839,507
一般管理費	7	—	205,504	22,741	592,392	2,304,229	2,896,621
財務費用	155	—	200,193	2,558	207,548	323,594	531,142
雑損	—	—	2,766	632	8,116	22,954	31,071
小 計	304,038	101,653	45,343,795	7,005,641	86,823,051	17,489,931	104,312,982
業務収益							
運営費交付金収益	257,214	41,167	1,959,431	6,465,832	23,584,086	11,358,798	34,942,884
学生納付金収益	—	—	—	259,467	10,112,081	1,264	10,113,345
附属病院収益	—	—	38,567,937	—	38,567,937	—	38,567,937
受託研究収益	19,500	7,800	839,592	4,393	4,809,427	1,032,275	5,841,702
共同研究収益	2,000	—	269,216	—	1,522,725	518,645	2,041,369
受託事業等収益	—	49,998	401,646	27,660	863,696	306,648	1,170,344
施設費収益	28	—	1,155	4,104	118,482	43,009	161,491
補助金等収益	1,714	—	3,164,852	20,497	4,655,670	1,357,600	6,013,269
寄附金収益	1	—	994,118	148,626	2,972,904	421,654	3,394,558
財務収益	—	—	2,194	—	2,194	8,961	11,154
雑益	193	—	171,881	26,401	1,199,939	1,757,965	2,957,904
小 計	280,651	98,965	46,372,024	6,956,981	88,409,139	16,806,819	105,215,958
業務損益	△23,387	△2,687	1,028,230	△48,661	1,586,088	△683,113	902,976
土地	2,186,745	—	7,180,341	68,916,380	78,755,350	162,950,283	241,705,633
建物	145,789	—	15,139,522	5,352,771	49,109,303	21,551,541	70,660,843
構築物	1,790	—	704,571	442,946	1,812,320	2,753,341	4,565,661
その他の固定資産	15,473	31,201	13,361,862	715,419	19,847,167	16,269,720	36,116,887
流動資産	18,346	550	8,890,342	43,869	9,574,953	50,051,660	59,626,614
附属資産	2,368,142	31,751	45,276,637	75,471,386	159,099,093	253,576,545	412,675,639

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	アイソトープ環境動態研究センター	ヒューマン・バ・パフォーマンス先端研究センター	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	20,559	—	162,812	23,075	421,998	335,674	757,672
減価償却費	17,358	31,848	3,401,783	122,374	6,164,775	1,355,642	7,520,417
減価償却相当額	16,050	—	120,818	266,914	2,674,426	1,861,993	4,536,419
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	464	900	1,364
除売却差額相当額	—	—	209	—	14,380	△488,058	△473,678
賞与引当増加相当額	1,985	—	△4,486	18,347	55,621	7,732	63,353
退職給付引当増加相当額	△62,067	—	△4,898	△73,970	△515,131	3,926	△511,206

(注2) 本学の業務に応じてセグメントを区分し、法人共通セグメントには、法人事務局における業務費用及び業務収益のほか、各セグメントに配賦しなかった業務費用及び業務収益を計上している。

(セグメント区分の変更)

セグメント区分については、従来、本学の業務に応じて、「附属病院」、「附属学校」、「計算科学研究センター」、「つくば機能植物イノベーション研究センター」、「アイソトープ環境動態研究センター」、「大学」及び「法人共通」の7区分としていた。

当事業年度より、詳細なセグメント情報の開示のため、教育組織である「人文社会ビジネス科学学術院」、「理工情報生命学術院」、「人間総合科学学術院」、「人文・文化学群」、「社会・国際学群」、「人間学群」、「生命環境学群」、「理工学群」、「情報学群」、「医学群」、「体育専門学群」、「グローバル教育院」並びに「総合学域群」及び教員組織である「人文社会系」、「ビジネスサイエンス系」、「数理物質系」、「システム情報系」、「生命環境系」、「人間系」、「体育系」、「芸術系」、「医学医療系」、「図書館情報メディア系」並びに「学際研究系(生存ダイナミクス研究センター)」及び共同利用・共同研究拠点である「計算科学研究センター」、「つくば機能植物イノベーション研究センター」、「アイソトープ環境動態研究センター」並びに「ヒューマン・バ・パフォーマンス先端研究センター」及び「附属病院」、「附属学校」、「法人共通」の32区分としている。

なお、従来の区分で開示した場合の大学セグメントの業務費用は 49,415,847千円、業務収益は 49,679,633千円である。

(注3) 本学では、運営費交付金、学生納付金及び雑益を大学運営資金として、一体として管理し、各セグメントに予算配分を行っている。運営費交付金収益は、各セグメントに配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した学生納付金収益及び雑益を控除した差額を計上しているため、一部セグメントにおいてマイナスの値が表示される。

(注4) 法人共通セグメントに計上した業務費用の主な内容は以下のとおりである。
学生部の「教育経費」1,969,612千円、国際統合睡眠医学科学研究機構の「研究経費」261,191千円、附属図書館の「教育研究支援経費」798,297千円、総務部の「人件費」1,020,292千円、施設部の「一般管理費」983,176千円

(注5) 法人共通セグメントに計上した業務収益の主な内容は以下のとおりである。
総務部の「運営費交付金収益」1,520,506千円、国際統合睡眠医学科学研究機構の「受託研究収益」689,125千円、学生部の「補助金等収益」793,254千円、学生部の「雑益」768,731千円

(注6) 法人共通セグメントに計上した附属資産の主な内容は以下のとおりである。
「筑波キャンパス(計算科学研究センター、つくば機能植物イノベーション研究センター、アイソトープ環境動態研究センター、附属病院を除く)の土地」130,896,904千円、「現金及び預金」48,934,745千円、「法人事務局及び各セグメントへ配賦しない建物」21,551,541千円、「投資有価証券」2,201,691千円、「有価証券」499,999千円、「減価償却引当特定資産」472,673千円

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		寄附金収益	当期振替額			期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額		資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
6,229,127	3,005,947	7,746	2,558,889	3,406	55,719	146,396	6,478,409

(注1) 期首及び期末残高には長期寄附金債務が含まれている。

(注2) その他の金額は、主に返還及び他機関へ移し替えた額である。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

筑波大学

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附属病院	1,196,922	155	うち、現物寄附 13,548千円 (35件)
法人共通	780,150	16,024	うち、現物寄附 115,323千円 (7,885件)
医学医療系	571,368	517	うち、現物寄附 130,138千円 (281件)
生命環境系	219,896	284	うち、現物寄附 106,796千円 (215件)
その他	1,074,481	2,987	うち、現物寄附 473,170千円 (1,221件)
合 計	3,842,816	19,967	

(21) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	184,301	349,128	426,187	107,242
	間接経費	—	69,924	69,924	—
地方公共団体	直接経費	—	31,495	31,495	—
	間接経費	—	6,431	6,431	—
独立行政法人	直接経費	459,930	3,545,817	3,542,071	463,676
	間接経費	37,188	969,570	946,166	60,593
国立大学法人	直接経費	22,380	250,756	236,554	36,581
	間接経費	76	69,429	69,244	261
株式会社	直接経費	177,891	278,852	226,857	229,886
	間接経費	29,369	76,318	71,982	33,705
その他	直接経費	28,415	183,047	186,892	24,570
	間接経費	505	30,211	27,899	2,817
合計	直接経費	872,918	4,639,095	4,650,057	861,955
	間接経費	67,138	1,221,883	1,191,645	97,376

(22) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	147	17,864	16,691	1,320
	間接経費	16	2,256	2,250	22
独立行政法人	直接経費	27,092	121,881	135,859	13,114
	間接経費	3,988	1,830	3,196	2,623
国立大学法人	直接経費	—	3,378	3,378	—
	間接経費	—	236	236	—
株式会社	直接経費	1,055,411	1,436,228	1,409,340	1,082,299
	間接経費	205,141	334,213	301,949	237,406
その他	直接経費	90,996	162,157	140,690	112,463
	間接経費	15,040	29,744	27,782	17,001
合計	直接経費	1,173,646	1,741,507	1,705,957	1,209,196
	間接経費	224,185	368,278	335,412	257,052

(注) 間接経費について、令和4年度10月から直接経費の30%（以前は20%）を標準としており、間接経費当期受入額のうち戦略的産学連携経費相当額として61,040千円が含まれている。

(23) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	258,768	258,360	408
	間接経費	—	11,307	11,307	—
地方公共団体	直接経費	3,640	146,516	137,468	12,689
	間接経費	51	4,947	4,987	11
独立行政法人	直接経費	24,608	257,404	255,864	26,148
	間接経費	1,025	17,463	18,447	41
国立大学法人	直接経費	11,647	44,982	43,933	12,696
	間接経費	1,491	3,752	3,340	1,903
株式会社	直接経費	55,759	89,365	82,545	62,579
	間接経費	5,384	10,188	9,098	6,474
その他	直接経費	37,030	309,331	304,022	42,339
	間接経費	1,242	41,221	40,974	1,489
合計	直接経費	132,685	1,106,365	1,082,191	156,860
	間接経費	9,193	88,878	88,153	9,918

(24) 科学研究費助成事業等の明細

筑波大学
(単位：千円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(199,600) 60,180	7	
特別研究促進費	(488) 146	1	
新学術領域研究	(193,046) 57,038	47	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(31,138) 9,210	14	
学術変革領域研究(A)	(130,457) 35,317	40	
学術変革領域研究(B)	(26,250) 7,935	11	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(12,500) 3,750	2	
基盤研究(S)	(134,476) 53,718	22	
基盤研究(A)	(333,579) 100,359	168	
基盤研究(B)	(1,055,122) 296,858	752	
基盤研究(C)	(717,283) 206,537	840	
挑戦的研究(開拓)	(88,821) 26,211	25	
挑戦的研究(萌芽)	(266,267) 75,118	166	
若手研究(B)	(1,680) 132	3	
若手研究	(393,401) 116,820	309	
研究活動スタート支援	(49,598) 15,176	52	
奨励研究	(3,250) —	11	
特別研究員奨励費	(164,455) 12,392	207	
研究成果公開促進費(ひらめきときめきサイエンス)	(290) —	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(12,700) —	8	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(1,150) 180	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(78,524) 20,751	10	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(114,624) 28,510	53	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(48,860) 14,658	2	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(516) 152	1	
日本学術振興会外国人研究者招へい事業	(3,211) —	19	
厚生労働科学研究費補助金	(43,887) 14,919	52	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(51,905) 12,723	12	
合 計	(4,157,077) 1,168,789	2,838	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額184,136千円を含んでいる。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	2,760
普通預金	11,279,318
定期預金	37,652,668
合 計	48,934,745

(25) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	6,467,147
患者未収金	350,267
労災等未収金	67,196
治験未収金	20,667
合 計	6,905,278

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの15,311千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(25) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)大林組	3,019,160
(株)つくばネクストパートナーズ	947,784
NTT・TCリース(株)	475,125
日本電気(株) 茨城支店	443,487
九電みらいエナジー(株)	439,810
能美防災(株)	256,182
(株)スズケン 土浦支店	234,552
(株)メディセオ	201,351
アルフレッサ(株) 土浦支店	178,987
(株)田中工務店	171,710
その他	7,598,982
合 計	13,967,130

(26) 特定関連会社

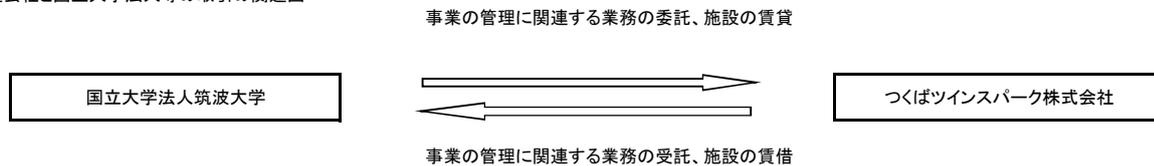
(26)-1 つくばツインスパーク株式会社

1. 特定関連会社の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
つくばツインスパーク株式会社 茨城県つくば市春日1-2	・社会ニーズへの対応に関連する調査・研究の受託およびコンサルティング ・事業の管理に関連する業務の受託およびコンサルティング ・その他附帯又は関連する一切の事業	事業の管理に関連する業務の受託およびコンサルティング 施設の賃借

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
代表取締役社長	犬塚 隆志	筑波大学 産学連携部長
取締役	金保 安則	筑波大学 副学長(産学連携担当)
取締役	猿渡 康文	筑波大学 大学執行役員(大学経営推進担当)
取締役	五十嵐 浩也	筑波大学 特命教授
監査役	小玉 喜三郎	

特定関連会社と国立大学法人等の取引の関連図



2. 特定関連会社の財務状況

[単位:千円]

資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
11,842	7,322	1,000	3,520	49,984	3,580	3,520

3. 特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

[単位:株、千円]

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
つくばツインスパーク株式会社	1	1,000	-	1,000	-	1,000

4. 国立大学法人筑波大学と特定関連会社との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の特定関連会社に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が特定関連会社に対して行っている債務保証の金額	特定関連会社の総売上高	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 5,785	-	49,984	6,254	12.51%

(注) 本学の財務諸表提出日現在において、当該法人の令和4事業年度決算が確定していないため、令和4年6月～令和5年3月の仮決算財務諸表の内容を記載している。

(27) 関連公益法人等に関する明細

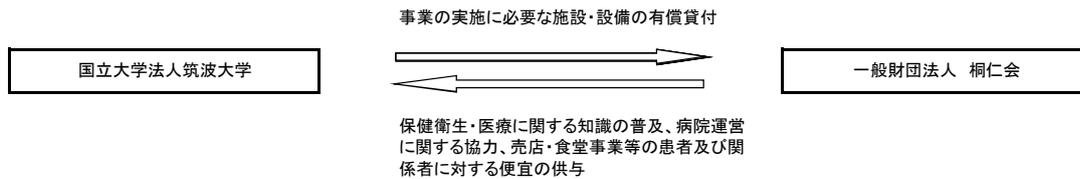
(27)-1 一般財団法人 桐仁会

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> 保健衛生及び医療に関する知識の普及 医師の生涯教育に関する協力 筑波大学附属病院の運営に関する協力 患者に対する援助 患者及び関係者等に対する生活必需品の低廉かつ適正な価格での提供 患者及び関係者等に対する便宜の供与 その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕一	元筑波大学 事務局長
常務理事	廣瀬 和幸	元筑波大学 財務部財務制度企画課長
理事	小磯 謙吉	元筑波大学 附属病院長
理事	櫻井 裕之	
理事	山口 高史	
監事	白川 洋子	元筑波大学 附属病院看護部長
監事	藤田 雪絵	
評議員	江原 孝郎	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	金子 道夫	元筑波大学 教授
評議員	幸田 幸直	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	鈴木 君江	元筑波大学 附属病院副病院長
評議員	原 尚人	筑波大学 教授
評議員	山口 巖	元筑波大学 附属病院長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の						
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
205,880	-	205,880	214,798	174,731	40,067	-	△8,918	209,674	200,756	-	-	-	-	-	-	-	-	200,756

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
262,565	61,809	200,756

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等の取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 202	-	205,875	394 0.19%

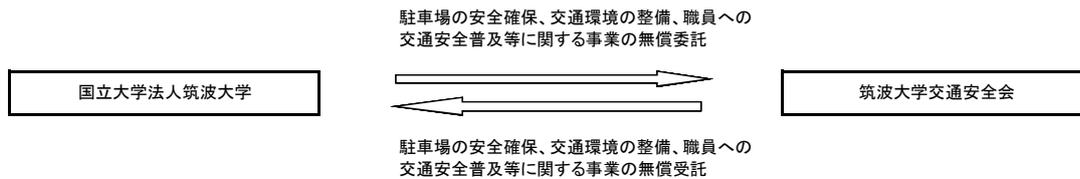
(27)-2 筑波大学交通安全会

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	加藤 和彦	筑波大学 副学長(総務人事・情報環境)
理事	中野 泰	筑波大学 准教授
理事	志賀 拓也	筑波大学 准教授
理事	竹下 典男	筑波大学 教授
理事	岡本 直久	筑波大学 教授
理事	平田 諭治	筑波大学 准教授
理事	鍋山 隆弘	筑波大学 准教授
理事	吉田 奈穂子	筑波大学 助教
理事	小林 麻己人	筑波大学 准教授
理事	藤澤 誠	筑波大学 准教授
	ほか 10名	
監事	多田野 寛人	筑波大学 助教
監事	中山 美佳	筑波大学 係長(リスク・安全管理課)
監事	青木 喜大	筑波大学 全学学類・専門学群・総合学域群代表者会議

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
50,079	—	50,079	47,760	43,608	4,152	—	2,319	4,603	6,921	—	—	—	—	—	—	—	6,921

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
40,302	33,381	6,921

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
50,079	47,485	2,594	—	—	—	—	—	—	2,594

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	50,079	—

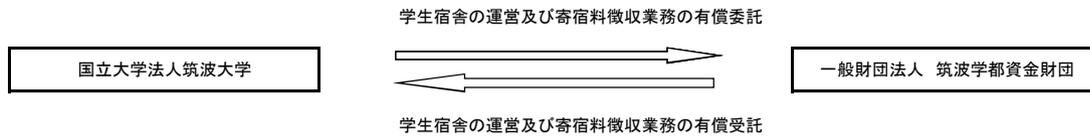
(27)-3 一般財団法人 筑波学都資金財団

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 茨城県つくば市ニの宮2丁目1番7号 つくば特許ビルA号室	・国立大学法人筑波大学の運営に係る受託事業その他の教職員及び学生の福利厚生への援助に関する事業 ・国立大学法人筑波大学在学生に対する助成事業 ・一般社会人及び青少年に対する講座等事業 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務委託 当該団体の事業収益のうち、本学との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(2)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	田中正造	
副理事長	高野大二郎	
常務理事	染谷信洋	
理事	青砥武夫	
理事	大森哲郎	
理事	信太郁夫	
理事	武井秀一	
理事	塚本一也	
監事	飯村省一	
監事	正木利行	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額		指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
141,424	-	141,424	145,028	57,603	87,425	-	△3,605	63,235	59,631	-	-	-	-	-	-	-	-	59,631

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
366,486	306,855	59,631

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
141,424	140,815	608	-	3,345	△3,345	-	-	-	△2,737

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 11,525	-	140,670	140,670 100.00%

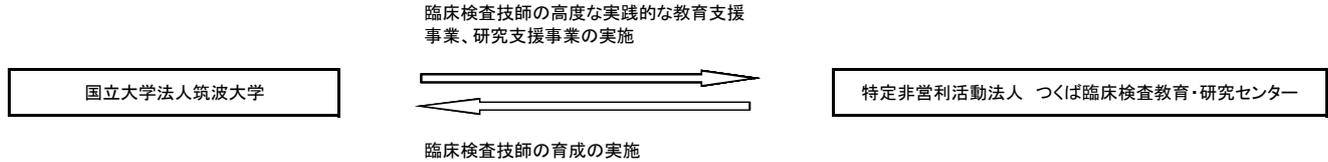
(27) - 4 特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育・研究センター

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育・研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	・保険、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	小松 京子	専任
副理事長	原 晃	筑波大学 理事・副学長・附属病院長
副理事長	川上 康	筑波大学医学医療系長・筑波大学教授・附属病院検査部長
専務理事	鈴木 悦	
常務理事	丹羽 敏彦	
理事	鈴木 広道	筑波大学 医学医療系 感染症内科学 教授
理事	根本 誠一	
理事	片山 博徳	
理事	山田 賢	
理事	濤川 唯	
理事	町野 智子	筑波大学 医学医療系 循環器内科 講師 筑波大学附属病院 検査部 副部長
監事	松下 八寿彦	
監事	南木 融	筑波大学附属病院 検査部 臨床検査技師長
参与	常名 政弘	
参与	永廣 雅之	
顧問	五十嵐 徹也	元筑波大学 附属病院長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	費用	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
61,271	-	61,271	61,210	39,154	18,744	3,311	61	63,307	63,368	-	-	-	-	-	-	-	63,368

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
79,437	16,068	63,368

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 6	-	34,990	24 0.07%

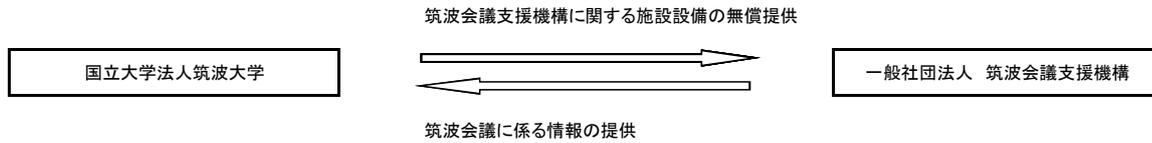
(27)-5 一般社団法人 筑波会議支援機構

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般社団法人 筑波会議支援機構 つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・筑波会議の準備及び運営に係る事業 ・筑波会議に係る募金活動 ・筑波会議に係る情報の提供 ・前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	徳 永 保	筑波大学 客員教授
理事	永 田 恭 介	筑波大学 学長
理事	加 藤 和 彦	筑波大学 副学長(総務人事・情報環境)
理事	池 田 潤	筑波大学 副学長(企画評価・広報)
監事	飯 田 聖 士	元筑波大学 専門員

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I
116	-	116	141	27	114	-	△25	7,343	7,318	-	-	-	-	-	-	-	7,318

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
7,318	-	7,318

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	116	- 0.00%